

簡易な所得見込額の申立書

ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分【家計急変者】

- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。
- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）申請書（請求書）」と一緒にご提出ください。

①下記にチェック（）してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。
 ※申請者（（5）で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②申請者の令和3年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

_____年 ____月		注意事項	
収入	給与収入【A】	_____円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】	_____円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】	_____円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類をご提出ください。
収入合計額【A + B + C】		_____円	※太枠（【A】～【C】）の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
 ※上記以外の収入については記載不要です。

↓ × 12

③申請者の収入合計額を1.2倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）	_____円
--------------	--------

④配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

_____年 ____月（※基本的に②と同じ「年月」としてください）		注意事項	
収入	給与収入【A】	_____円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】	_____円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】	_____円	※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額が分かる書類をご提出ください。
収入合計額【A + B + C】		_____円	※太枠（【A】～【C】）の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
 ※上記以外の収入については記載不要です。

↓ × 12

⑤配偶者等の収入合計額を1.2倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）	_____円
---------------	--------

（裏面も必ずご確認ください。）

⑥以下のフローチャートにより、【要件2】に該当するか確認してください。

(1) ③及び⑤の年間収入見込額をご記入ください。

(申請者) ③ 年間収入見込額	□□□□□□□□□□	円	(配偶者等) ⑤ 年間収入見込額	□□□□□□□□□□	円
--------------------	------------	---	---------------------	------------	---

(2) 年間収入見込額のうち、給与収入に係る給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

(申請者) 給与所得控除額	□□□□□□□□□□	円	(配偶者等) 給与所得控除額	□□□□□□□□□□	円	※下の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。
------------------	------------	---	-------------------	------------	---	---------------------------

①Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
 ②Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40% - 10万円
 ③Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30% + 8万円
 ④Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20% + 44万円

(3) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

(申請者) 事業収入等経費	□□□□□□□□□□	円	(配偶者等) 事業収入等経費	□□□□□□□□□□	円	※経費が分かる帳簿等をご提出ください。
------------------	------------	---	-------------------	------------	---	---------------------

(4) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入に係る公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

(申請者) 公的年金等控除	□□□□□□□□□□	円	(配偶者等) 公的年金等控除	□□□□□□□□□□	円	※下の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。
------------------	------------	---	-------------------	------------	---	---------------------------

(65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額	(65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
60万円以下 → 公的年金等収入分の全額	110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
60万円超130万円未満 → 60万円	110万円超330万円未満 → 110万円
130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円	330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円
410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円	410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(1) - (2) - (3) - (4)

(申請者) 年間所得見込額	□□□□□□□□□□	円	(配偶者等) 年間所得見込額	□□□□□□□□□□	円
------------------	------------	---	-------------------	------------	---

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

(申請者) 非課税所得限度額	□□□□□□□□□□	円	※限度額は下の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。
-------------------	------------	---	---

※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。
 ※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円としてください。

＜早見表＞	
世帯の人数	非課税所得限度額
2人(例)夫(婦)子1人	828,000円
3人(例)夫(婦)子2人	1,108,000円
4人(例)夫(婦)子3人	1,388,000円
5人(例)夫(婦)子4人	1,668,000円
6人(例)夫(婦)子5人	1,948,000円

→【要件2】申請者の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れて、氏名をご記入ください。)

【要件】に該当します。 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。(注)収入が0円の場合は、収入状況申立書を提出しています。

控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(事業収入又は不動産収入がある場合のみ)

今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。

本申立の内容に相違ありません。

年 月 日 申請者氏名

配偶者氏名